

原発いらん 山口ネットワーク

2023年5月の報告



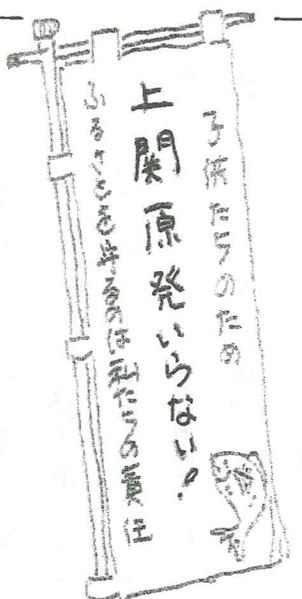
419号

次の集り

2023年6月11日(日) 13時30分
周南市役所ミビック 交流室6

■ 政府がGXだとか勝手に決めても私たちはとまらない。主権者は私たちだから。
コロナのしぼりが解けていろんな事がリアルに動き出しました。
是非ご参加を！

駐車場が足りないのせいで乗れなくて来て下さい

7月2日(日)	7月1日(土) 午前 7:00~8:00	6月28日(水) 10:00~	6月8日(木) 10:30~ 10:10 傍聴券配布
映画「原発をとめた裁判長」 KDDI 雑新ホール ↓チラシを同封してあります	 <p>「可能な方は駆けつけて小中さんといっしょに立ち上げ。」</p> <p>平生町189号線、ジューパールのある交差点で。</p> <p>小中進さんの朝の立ち立ちは周年。平生町189号線、ジューパールのある交差点で。</p>	<p>中国電力(株)株主総会</p> <p>「脱原発へ」中電株主行動の会では、脱原発を含めカルテル不正を問う5議案を提出。</p> <p>○祝鳥島からもバス一ラで抗議に！ 山口県民の皆さんも応援にかけつけよう！</p>	<p>祝鳥島市民の会の裁判(第3回)</p> <p>山口地裁山口支部</p> <p>報告集会は時々山口市文化会館</p>

代表者 小中進
〒742-1513 山口県熊毛郡 田布施町麻郷 2208
Tel.Fax 0820-55-6291
振込口座(年会費2000円)
(郵)01590-5-27469
口座名「原発いらん/山口ネットワーク」
作製・印刷・発送
国防産の自然を守る会
三浦 翠とメンバーズ

その他漁業に関する権利とは許可漁業及び許可を要しない自由漁業であり、権利にまで成したものである。一公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱第17条。

いつも田の浦ピクニックとビーチクリーンを河本さんといっしょに計画して下さっている原真紀さんが平生町(上周町の隣)の町議でトップ当選。今回の町議に参入していただきました。

原発いらん山口ネットワークのみなさまへ
我が家の庭の紫陽花も少しずつ色をつけ、田んぼでは、夫が代掻きを始めています。みなさまもお変わりなく、元気にお過ごしのことと思います。この度行われました平生町議会議員選挙にて、みなさまの温かいご支援をたくさんいただき、無事に当選することができました。
私は、今まで3人の子育てを理由に夫に對外的な事は、任せていた面が多くあります。今回の選挙には、地域のため、未来のある子どもたちのために、今の私にできることをやろう！という想いで臨みました。結果は、みなさまのご存知の通りですが、前回は無投票、そして投票率が8年前より5%も下がって55%だということは、今の平生町や議会に期待が薄い現れだと感じています。「政治は、私たちの暮らしとつながっていて、それぞれの立場の人に関わることだから、一緒に考えていきましょう。」と呼びかけこれから、町内で集会や学習会などを開催しながら地域のみなさんとのつながりを大切にして活動していく考えです。
私は、「子育て」「環境」「安全な食」を軸にして、「自然豊かな環境での子育て、食べることは生きること、子どもたちの食べる一食一食が命の貯金になる。原子力発電所のない暮らし。環境教育」このようなことを掲げて議員活動を行ってまいります。
現在は、家事、育児、畑仕事をしながら、6月19日からの本会議の準備をしています。初めての議会。今の私が感じる疑問をしっかりと訴えてきます。
諸先輩方から学ぶことは、まだまだ多くあります。これからどうぞよろしくお願いいたします。

原 真紀

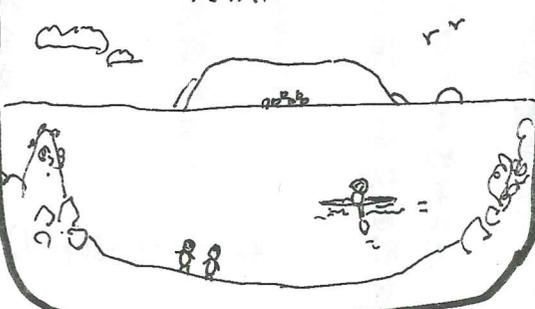
①



田の浦ピクニック & ビーチクリーン

7月6日(木) 11:00~
雨の場合は 13日(木) 11:00~

弁当・ぼうし・水筒・手袋を忘れないで！
遅らく先原真紀さん 070-5309-1032
河本文江さん 090-8063-4785



田の浦ピクニック、5月は直立川に魚釣撃子情報が入り、多く中止になりました。次回のお知らせです。

例会の報告

・参加地域 田布施、老、下松、周南、山口、宇部

●小中代表より

スしぶりにお会いします。

県議選では大島町への立候補を突然決めましたので準備がら大忙しでした。それが終わったらすぐ平岡秀夫さんの選挙になったので、本当に忙しい日々が続きます。まだ疲れがとれません。

上関原発計画の周辺全かが無投票で、原発推進の県議になる事態だけは避けなければならぬと立候補を決意しました。

自民党の県議の多くは原発計画に否定的です。しかし、原発推進の国会議員や企業家の利権により、県民の相対とは逆に、山口県議会を原発推進へ誘導しています。

このような状況を打破するために、山口県政に最も影響のある柳井俊孝県議会議長の地元の周防大島町選挙区からの出馬となりました。

この度の周防大島町選挙区は、得票総数 7204 (小中 2027票、柳井 5177票) 有権者 12799、棄権者数 5504、投票率 57% でした。

投票当日の有権者 12799 人のうち 7531 人、58% の周防大島町民は柳井俊孝氏に投票していません。

このことは上関原発、山石国墓地、県庁をぐるりの公取選挙法違反、政務調査委員の不正使用、公用車センター問題など山口県政不信が表面化した結果といえます。

周防大島町民の皆さんが表に出て応援する人は少ないけれど、「原発いらない、山口ネットワークの皆さんを始め、県民の皆様との協力で黙って抜くこと」ができました。

柳井氏は選挙区をめぐって、大島大橋をネットアンソールミネーションの子算化を定例化したとか、島丹の人より島内の私と共にゆとりをよましようとするなどしていました。しかし大島高船の生徒や通勤通学への安全対策の方が先ではないでしょうか。風の強い日にある橋を自転車で渡るのは大変です。

私の突然の立候補にも拘らず、2027 名の皆さんが投票

していただき、島民の約60%の皆さんが柳井議長に投票していない現実を受け止めるべきです。

また、15年間続けられた朝の立ち立も週に一度は大島大橋で行っています。周防大島町の皆さんの心温まる支援に感謝しています。

7月1日(日)には立ち立15周年を迎えます。

今年もコロナも落ち着き3年ぶりの立ち立15周年記念会を行いたいと思います。

場所・熊毛郡平生町 7

ジョイフル平生店前、国道10号線交差点

時間 午前7時～8時まで。



県議会議員選挙では上関原発計画に明確に反対を表明している下関市の木佐木大助、山陽小野田市の中嶋光雄、宇部市の藤本一規、山口市の河合喜代、岩口市の井原寿加子の5名となり、山口市の大西明子、周防大島町の小中進、周南市の三倉多香子、宇部市の宮本輝男氏の4人が惜しくも涙を吞む結果となりました。

③

衆議員補欠選挙区山口2区、4区も自民党候補者が当選するなど、保守大國の山口県政に大きな変化は起らなかった。

しかし、県議選周防大島選挙区での戦いや平岡秀夫氏の戦いは政党や組合中心の政治から、市民中心の政治に明るく非暴力を感じることはありました。

「次の選挙でまた出る人がいないということではダメだ。今年後には必ず新たな候補者をキーとしています。」
「原発問題をはっきり出さないと多岐化して行かない。」
「多岐化はいいと投票率はどんどん下がる。」
「原発賛成の人の意見もよく聞き及論議していかなければいけない。」

ネットワークの集まりと比べて、これのら全県に訴えて行く。信頼される政治を作りたい。

●宇部市民の会では祝島へびわ狩りに行きます。27人乗りのバスを貸切です。予約には満員になります。



伊方原発運転差止裁判 第20回口頭弁論の報告

原発敷地近辺の断層はハーフグラベンという活断層
 国の地震本部だけでなく国立研究開発法人も同様の調査結果を発表

23・5・18 山田記

四電「原告の特異な見解」

「原告は・・・『正断層運動をする活断層』であるとの趣旨の主張をしていたところ、その主張を転換し、『主要な運動は、横ずれの運動である。』と誤りを認めて」いるように、他に類を見ない特異な見解と主張。

原告の主張は趣旨一貫、他の研究機関も同様の見解

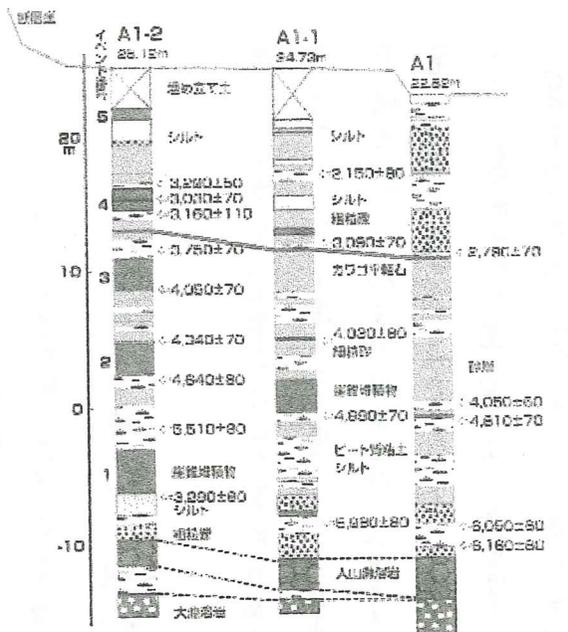
原告は「横ずれ成分を持つ正断層である」という主張を最初から採用しており四電の主張は誤りです。しかも原告の証人（小松愛媛大学教授）だけが指摘する見解ではなく国の機関である地震本部の長期評価も同様の見解を有しています。さらに今回明らかになったのは国立研究開発法人海洋研究開発機構・地震津波海域観測研究センターによって作成された論文でも同様の研究結果を発表しています。国立研究開発法人の研究結果は極めて重いものです。四電側のほうが自己都合に合わせて独自説と言わざるを得ません。

敷地はもろい地盤

しかも敷地近辺は、四電が行った簡単な地質調査からもきわめて積み木細工のような脆い岩盤（ダメージゾーン）からなっていることがわかっています。ところが四電は原発敷地から30kmも離れたところで得た詳しい地質調査結果を示して安全であると主張。これは腹が痛いのに足の裏に聴診器を当てているようなものです。

活断層判断はボーリング調査しかない。

敷地近辺で見つかった断層が活断層であるかの判断は簡単な調査である音波探査方式ではわかりません。ボーリング調査をすれば一発でわかりますが何故か四電はやろうとはしません。おそらく被告自身も活断層だと思っているからでしょう。



富士市川戸附近における断層下の地質断面
 (サイエス 1998年11月号「富士川河口断層帯について」山崎晴雄より)
 図中の数値は地層中の化石の放射性炭素年代で測定された年代を示しています。

(図はボーリング調査の一例)

5月18日の伊方原発運転差止の裁判の報告と山田誠さんにお話を聞いた。この日は、伊方原発敷地近辺の地質調査の結果を報告した。この日は、伊方原発敷地近辺の地質調査の結果を報告した。

祝鳥島市民の会の裁判(3回) 岩国支部
 伊方原発運転差止の裁判(2回) 岩国支部
 2023年9月14日(水) 14時〜
 10:10 傍聴者の抽選

裁判のこと

- G7共同宣言までの汚染水放出、汚染土使用について経産省の和訳の改ざんについて P ②
- 最高裁判決は誰がついたか。 P ②
- 新聞記事のウソ
- GXに国債を発行するという法案が国会を通過した。 4/4
- 土地規制法審議会が1/4折を指定。自衛の基地近く、赤子・境港・松江 一原莞 川田一原莞
- 電力会社がカルテルという違法行為を繰り返していること。山口県は中電、関電に6ヶ月の指定停止を求めた。

対馬(長崎県)
 被ばく地長崎県の韓口口境に高レベル廃棄物処分場誘致の話が持ちあがっている。
 6月の市議会でも文獻調査を受け入れるかどうか決めるという。子供のことを考えようという方針が強い。
 反対の市民は署名を求められている。6月3日締切の署名をゆつゆと数名が集めて送達された。(M)

2023年5月の会計報告-原発いらん!山口ネットワーク

'23年3月の報告の残高		304,229
収入		32,380
支出	3月の報告作製・送料	20,896
	4月の報告 "	25,514
	4月例会会場費	1,140
	5月 " "	1,140
	振込通知料	1,100
	切手代・振込料	398
		51,888

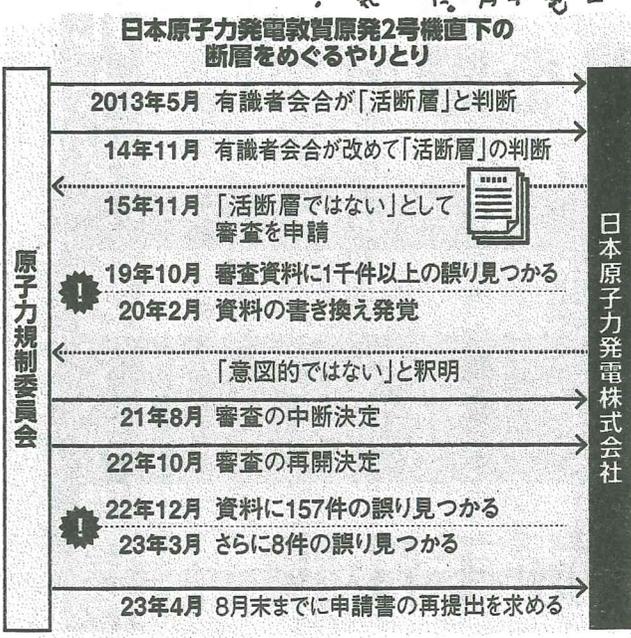
差引残高 284,721

● 会長とカンパの振込とありがとうございます。
 ○ 年会費は2000円です。
 振込口座(新) 01590-5-27469
 口座名「原発いらん!山口ネットワーク」
 ■ 小中さんへの県議選カンパをありがとうございます。
 13名の方から95000円のカンパを頂きました。
 領収書は小中さんから送っています。

会計報告

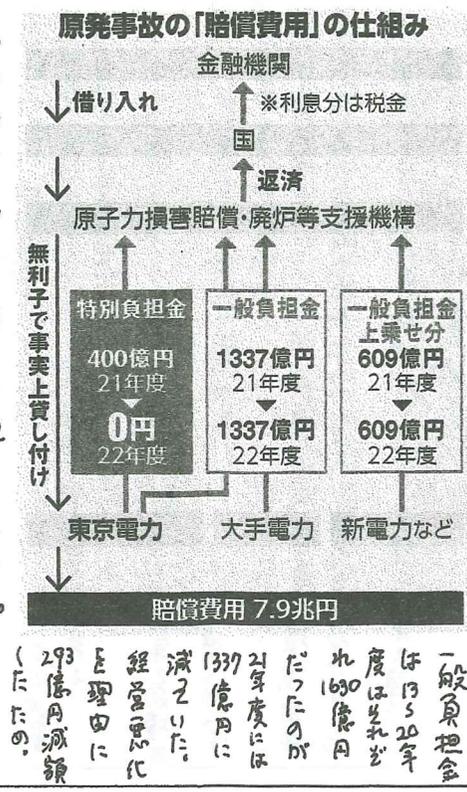
関連する新聞記事

（4/19朝日）ミス統括 原発に「最後通告」敦賀2号
 規制委員会が行政指導
 稼働ゼロ
 ても、5電
 力から年
 間100億
 を原発に
 代た、
 も電
 代た、



（4/20朝日）不正閲覧 罰金を未だに利用 原発「組織性」
 否定的でない。

（4/20朝日）東電賠償「特別負担」ゼロ。赤字理由。国民負担増も。



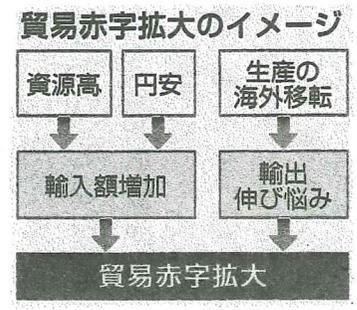
（4/21朝日）核処分場「おまかせ」請願協議へ
 対馬市商工会24日に理事会。

（4/21中口）処理水「検証情報発信」西経産相が
 IAEAのグロッシ事務局長に要請。2億7千万円を
 拠出。

（4/21中口）貿易赤字は12年間で9割増。燃料海外依存の
 もろさ。22年度2兆円の赤字。

（4/21日経）韓口尹政権、前政権の
 脈（原発を転換、原発強国）をつ
 くと断念。

（4/21日経）広島県、中国電
 力と原子力と契約せず。指名停止
 ・（4/21朝日）温室効果ガス排出、日本
 の年々増加。



（4/22中口）電力会社定額も不安定。中電NPP、どう時子帰
 率8%。
 ・（4/23中口）東電、使用済核燃料25年度から撤去。2
 号機燃料には615億が預けられている。
 ・（4/23中口）処理水放出7月以降の。福島第一、トニエリ最
 終工程に。

（4/25朝日）太陽光パネルの産業法など検討。国の初会合。
 2030年代後半には10年間の50%のトン産出。
 ・（4/25朝日）原発再稼働、長引く審査、進め方化。

原子力規制委が
 審査中の10基

原発	運転開始からの年数	審査を申請してからの期間
北海道電力泊1号機	33	9年9カ月
泊2号機	32	9年9カ月
泊3号機	13	9年9カ月
東北電力東通	17	8年10カ月
電源開発大間	建設中	8年4カ月
中部電力浜岡3号機	35	7年10カ月
浜岡4号機	29	9年2カ月
日本原子力発電敦賀2号機	36	7年5カ月
北陸電力志賀2号機	17	8年8カ月
中国電力島根3号機	建設中	4年8カ月

4月24日現在。1カ月未満は切り捨て。審査中断中の原発も含む

60年超運転法案では停止期間中は除外。手取るほど
 長生き。
 ・（4/25中口）お化けランダム反対署名募る。英のウクライナの
 原子力巡行、Changhe、Ongva

（4/26朝日）高浜3、4号機「運転延長」申請。周電、トウ
 パル賛くむ。2025年に40年と延長。
 ・（4/25日経）周電問題で、審査審査会に申し立て。田経管
 陣らの不起訴に不服。28日、「起訴請求」に反らす

（4/26日経）核のゴミ処分、世界で難航。
 ・（4/27中口）原発60年超審院委「可決」自公、細新口氏賛成。
 5/1 GX東海沿岸

「GX脱炭素電源法案」のポイント

原子力基本法
 ・原発活用による電力安定供給や脱炭素社会の実現は「国の責務」

電気事業法
 ・「最長60年」とする原発の運転期間の大枠は維持しつつ、審査などによる停止期間を計算から除外し、運転延長できる。経済産業相が認可する

原子炉等規制法
 ・原子力規制委員会が、運転開始30年後から最長10年ごとに劣化を確認

再処理等拠出金法
 ・廃炉本格化に備え、全国の廃炉を一括管理

再生可能エネルギー特別措置法
 ・送電網整備の支援強化

（4/28日経）処理水タンク「満杯」。放出時期は維持。
 ・（4/28中口）大手電力不祥事。罰則強化を検討。経産省
 再発防止へ議論。所有権分離については「アメリカン・ドリーム」
 こと。中経にととのアメリカン・ドリームと関係しているのは口氏だ。

（4/28中口）島根県、中電を指名停止。
 ・（4/28日経）周電、純利益300億円。原発再稼働、最高益見
 む。

（4/29中口）発電と小売り、分離を。政府の規制改革推進
 会議作業部会が「所有権分離」の検討を経産省に
 提言した。

（4/29中口）電力8社、赤字600億円超。火力燃料高騰で。

電力10社の23年3月期連結決算

	売上高	純損益
北海道	8888 (34.0)	▲221 (—)
東北	3兆0072 (42.9)	▲1275 (—)
東京	7兆7986 (46.9)	▲1236 (—)
中部	3兆9866 (47.4)	382 (—)
北陸	8176 (33.2)	▲884 (—)
関西	3兆9518 (38.6)	176 (▲79.4)
中国	1兆6946 (49.1)	▲1553 (—)
四国	8332 (29.8)	▲229 (—)
九州	2兆2213 (27.4)	▲564 (—)
沖縄	2235 (26.8)	▲454 (—)

※単位は億円、()内は前期比増減率%。
 ▲はマイナスか赤字、—は前期と比較できず

（4/29中口）中電、カルロス処分不服を提訴。ハム取戻と見
 解相違。70億円の課徴金取り戻しを求め、東京地裁に。

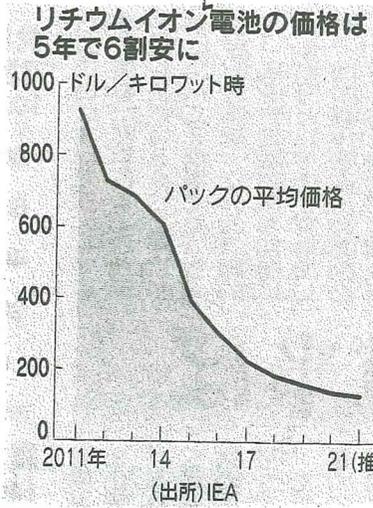
(新聞記事の続きです)

(4/30日経)蓄電池、世界で普及期に。今年7割増、5年
10倍。市場をけん引する中。日本は足踏み。

(5/1日経)洋上風力
の設置環境アセス
メント代行。

(5/1日経)NGC
による機軸投資案。

(5/2中国)飯館村
の一部避難解除。
福島市の復興拠点
全6町村が完了。

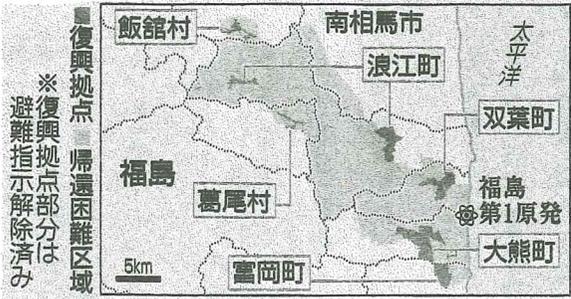


(5/3中口)高次1号再稼働延
期。火災防護追加工事

(5/4日経)ネフロリゲン「反ESG
法」が成立。ロン・デサニクス知事
が署名。保牛州が拡大も。

(5/7日経)原発、遠く再出発。
小売り分社化も課題。

(5/7日経)CO₂排出負担、担拠い日本。
はまき、15000の欧州に比べ日本は2000円。
(5/4日経)原子力協力の日仏が署名
も。高速炉の研究開発も。



(5/11中口)原発60斗超え点検方針決定。10年と同項目。
(5/11日経)福島2町、復興拠点以外の帰還困難区域、帰
還希望者、住人の23%。

(5/12中国)石炭火力の中期廃止を、若者や環境団体
会見で訴え。「気候変動は若い世代が被害を多受ける」と。

(5/13中国)土地規制候補地計画を提示。オース
(5/13)より具体的地点掲載)

(5/13日経)原発、不正腐らんと幹部処分。社長ら24人。経
産省、罰則強化を検討。

(5/14中口)汚染配管撤去進まず。東電が「原発工
事中断。規制委員長、現場力強い。配管内部の放射
線量は毎時3シーベルト。

(5/14中口)韓国専門家、福島処理水視察4日間。

(5/17日経)核融合発電、各国、実用化へ競争激化。目標
30年代も。

(5/17中口)核融合「京都大発のベネチア」に100億円出
資。三菱重工、関西電力など。

(5/17日経)「アンモニア製鉄」PM2.5増の「アンモニア」のシ
ンク。

(5/18中口)柏崎原発、運転禁止継続。規制委テロ
対策の改善不十分。

(5/18日経)生物多様性保護へ提言。自治法創化求
める。

(5/19中口)福島「原発処理水放出に反対の声。意見
交換会が漁業者より。↓P7

(5/19日経)発電ゼロで収入は兆円。日本原発、大手電
力から「基本料」を

(5/19日経)再生エネ適地大手競争。NイーとJERA、300
億円でグリーンパワリースペースリメント買収。電源集約で
発電量増。

(5/20)核処分
場「大塚調査」議論
請願。

福島市商工会、市
議会に

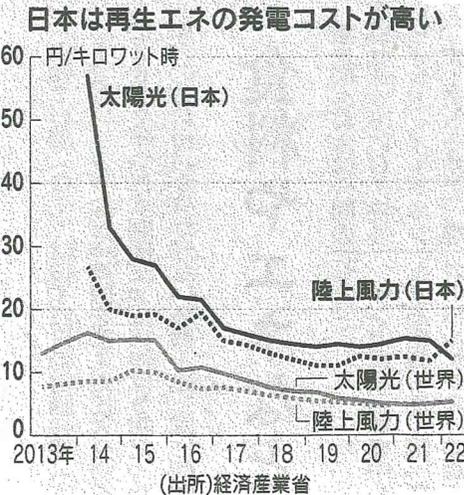
(5/20中口)肉電ロ
人株主ら、新たに代
表訴訟。

(5/20中口)中電は
D7社の電力値上げ認下、経産相、来月より。

(5/20中口)NOX燃料10で再処理、実証研究に電産連
(5/21中口)G7で福島県産食料が扱われることに、韓
Dで物議。尹「難しい対応」指摘も。

(5/21中口)鹿野、国際原子力機構「1R10」が今
後も存続。10年の期限で見直しを促す。

(5/12中口)差別法は日本だけ。LGBT対応を強まる
外圧。



LGBTなどの
性的少数者の権利
擁護や差別禁止に
関する法令の状況

※外務省
調べ

	同性婚	法令
米 国	○	○
英 国	○	○
フランス	○	○
ドイツ	○	○
イタリア	○	△
カナダ	○	○
日 本	X	X

△=パートナーシップ
制度を導入

(5/21中口)G7で福島県産食料が扱われることに、韓
Dで物議。尹「難しい対応」指摘も。

(5/21中口)鹿野、国際原子力機構「1R10」が今
後も存続。10年の期限で見直しを促す。

(5/24中口)山岸田政権、草の根の市民感覚とずれ。
(5/24中口)原発避難者、草の根の市民感覚とずれ。
地裁が本人を尋問。

(5/24中口)韓国専門家、福島処理水視察。福島が「処理
水放出の安全確認」。

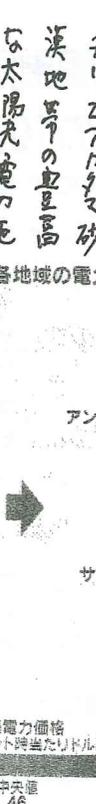
(5/24日経)浮体式原発、英社に出資。まず海外、国内展開も。
(5/26日経)高速実験炉「常陽」の再稼働「合格」原子
力規制委。

(5/25中口)女川原発差し止の棄却、仙台高裁避難
計画実効性判断せず。

(5/25日経)
送電網増強、再
エネ普及を左右。

テリゾア、砂
漠地帯の衛星回
線太陽光電力も
送電網に必要具
の中にと結びこ
全口の電気料金
も下った。

伊豆半島、朝・ミカガ
チリにおける市場統合が各地域の電力価格に与えた影響



販売電力価格
(1メガワット時当たり)

最低 下位10% 下位25% 中央値 上位25% 上位10% 最高

0 34 38 46 64 69 233

地域の新聞記事

- ・(4/25中口)広島市も中電指名停止。カルテル受け6ヶ月。
- ・(4/27中国)脱原発訴え座り込み。チェルノブイリ原発事故37年。
- ・(4/28朝日)知事の護国神社参りに「ハム金の支出は違憲」佐民少島を提訴。
- ・(4/28朝日)議席獲得へ投票率率アップ。県院山口補選。市民団体。野党と総括。
- ・(4/28中口)東ソーがCO2回収設備。24年秋稼働。
- ・(4/29中口)脱炭素先行地域松江。鳥取市追加環境省お三弾。
- ・(4/29中口)上岡の魚取地元漁師が憤り。5日。
- ・(4/29中口)中国地方整備局中電を指名停止。2ヶ月。
- ・(4/29中口)中電、赤字最大155億。初の重税。燃料高。課徴金増大。
- ・(4/29中口)中電、処分不服で提訴へ。カルテル公取委と見解相違。
- ・(4/29中口)U2削減予算地場銀が注力。
- ・(4/29中口)中電不祥事受け役員報酬減要求。総会に向け株主の会。
- ・(4/6各紙)シ様な住へ理解訴え。初の山口レインボーブライド。
- ・(4/11中口)青森車購入住民送転致訴。行政側が税金を自由に使えとしまつとワラワラ危惧。
- ・(4/11中口)周防大島ニホンアワワエ大島と死。川の土砂流出が原因。
- ・(4/12中口)FCLP(陸上空分離着陸訓練)を若口基地で行わないよう国に申し入れ。「瀬戸内海の静かな環境を誇る住民ネットワーク」。
- ・(4/13中口)中電社長が報酬減額。
- ・(4/17中口)中電が値上げやカルテルを謝罪。島根原発自治体向け説明会で。
- ・(4/20中口)センチリー購入。逆転勝訴「知事」主張認められ「」。
- ・(4/23中口)山口県公用車住民側が上告。センチリー購入巡り。
- ・(4/22中口)柳井発電所水素燃焼も。
- ・(4/24中口)中電570億。黒字予想。3年ぶり転換値上げ反響。
- ・(4/25中口)太陽光自家発電工場。地点に次々。広島県内、電気代を削減。
- ・(4/25中口)赤軍と国に。CO2削減目標訓練。抗議を岩岡市に申し入れ。
- ・(4/25中口)新2区に平岡民権立入。立民山口県選が公認申請。



いつ	なにを	どこで	主催の(国)
6月3日(土) 14:00~16:00	信教の自由と政教分離を考へる 京都大学祭主基田憲憲訴訟に 取り組む。講師 中島 晃 (弁護士)	KDDI維新ホール 会議室 500円	合記いやはや 小教者の人権を 求める会
6月8日(木) 10:30~ (10:10抽選)	祝島島民の会の裁判	岩口支部	周南法律事務所
6月10日(土) 14:00~16:00	沖縄のり伝之たい 国分賢司さんの話 → 473E同封	カリエニテ山口 500円	辺野古に上砂を 運ぶせは山口の こえ
6月11日(日) 13:30~	原発いらん!山口ネットワーク創会	周南市役所 307交流室 6	0820-55-6291 小中
6月14日(水)	朝鮮学校へ補助金復元! 町物こみ	山口県庁前広場	
6月28日(水)10:00~	中国電力(株)株主総会	中電本社	
7月1日(土) 午前 7:00~8:00	小中進んて立515周年記念日	平生327ル交差真	0820-55 6291
7月2日(日) 10:30~ 13:30~ 15:50~不通口 電話	映画「原発を止めた裁判長」 止らば原爆比のる 泉家た5	KDDI維新ホール 205号室 鳥日1200円	090-7998 -1132中厚

イベント情報

福島原発処理水放出に反対の声
意見交換会で漁業者ら
政府と東京電力が夏ごろ
までに始めたいとしている
福島第1原発の処理水海洋
放出を巡り、福島県漁業協
同組合連合会(県漁連)は
18日、同県相馬市で国、東

電との意見交換会を開いた。冒頭を除き非公開だったが、出席者によると、参加した約130人の漁業者からは放出への反対意見や、風評被害を懸念する声が多かった。

冒頭のあいさつで県漁連の野崎哲会長は、処理水がこれまで原発敷地内から放出してきた水と異なり、原子炉に触れた水を浄化した物であることに言及し「意図的に流すことには反対だ」と述べた。経済産業省や東電の担当者は放出の方針決定までの経緯や設備工事の進捗状況、風評対策を説明した。

政府と東電は、処理水に含まれる放射性物質トリチウムの濃度が国基準の40分の1未満となるよう大量の海水を薄め、トンネルを通して1キロ沖から放出する計画。6月末までに関連工事の完了を目指している。

核融合の見果てぬ夢

「GXに向けた基本方針(案)」の参考資料にある「次世代革新炉」に核融合炉が入っている。その元になっている総合資源エネルギー調査会原子力小委員会で議論が始まった時に、核融合も聞いて耳を疑った。大いに驚いた。1958年9月1日から13日までジュネーブで開催された第2回原子力平和利用国際会議の議長を務めたインドのH.J.パーバ博士が20年以内に実現すると大見得を切って64年余りが経つ核融合である。

日本では1980年から10年間、以前に増して各大学の核融合研究に多額の国家予算がばらまかれ、高部英明大阪大学レーザー核融合研究センター教授のホームページ(2014年9月10日)には「激光XII号[大阪大学のレーザー核融合実験装置]が出来た頃の第2次石油危機の時代は、政府主導のTop-downで当時の額で300億円とも言われるレーザーと堅牢な建物の予算が阪大に投下された」とある。それは特別かもなと思う(手元に資料のある1984年度予算では、当時の動力炉・核燃料開発事業団に約350億円、各大学に計約70億円)が、核融合科学研究所の浦本上進助教授の「退官に当たって」(「核融合科学研究所ニュース」1998年5月号)では、研究所の前身の旧名古屋大学プラズマ研究所に入所したところを「まさに、我が世の春でした」と浮かれていた。ブームが去って1989年、名古屋大学プラズマ研究所を改組、京都大学ヘリオトロン核融合研究センターおよび広島大学核融合理論研究センターの一部を統合することにより大学共同利用機関として核融合科学研究所が設立された、そんな核融合である。

どこが「次世代革新炉」だ? 小型核融合炉だって? 大型もないのに。

近頃ではベンチャー企業による「民間核融合」なるものが世界的な流行らしい。日本原子力学会誌で

は2022年10月号で日本の「民間資金での核融合」を特集していた。その一つ、京都フュージョンリアリング株式会社は2022年7月6日、世界で初めて核融合発電システムによる発電を試験するプラント「UNITY」の基本設計を完了し、2024年末の発電試験開始に向けた建設プロジェクトに着手したと謳い上げていた。「UNITYは核融合炉内と同等の高温・強磁場の環境を放射性物質を用いることなく構築し、一連の発電システムを実証します」って、核融合発電じゃないのね。実用的な発電炉ができるかというのが大きな課題の一つだそうだから意味がないとはいわないけれど、宣伝ビデオを見た感じではあまり実用的とも思えなかった。

2022年12月13日には米国エネルギー省が、核兵器の研究開発をおこなっているローレンス・リバモア研究所の国立点火施設(NIF)で5日、反応前後でプラスのエネルギーを生み出す「核融合点火」に初めて成功したと発表した。国際熱核融合実験炉(ITER)などの磁気閉じ込め方式でなくレーザー照射による慣性閉じ込め方式の巨大核融合施設だ。世界最大かつ最もエネルギーの高いレーザーシステムでターゲットに2.05メガジュール(MJ)のエネルギーを供給することで3.15MJの出力が得られたという。ただし実用的な核融合エネルギーを実証するには設計されておらず、2MJのレーザーショットごとに約300MJの電力を消費するそうだ。

どのみち一瞬の点火だけだ。

どこまで続くぬかるみぞ

そんな核融合だが、2022年1月17日の岸田内閣総理大臣施政方針演説において、2050年カーボンニュートラルの目標実現に貢献するという意味不明

の理由づけで核融合にも言及され、それを根拠に統合イノベーション戦略推進会議の下に「核融合戦略有識者会議」が設置された。9月30日に初会合が開かれて、高市早苗内閣府科学技術政策担当大臣が「できましたらこの核融合技術の商業化に向けた取組を加速していきたいという強い思いを私は持っている」と挨拶している。総合資源エネルギー調査会原子力小委員会革新炉WGの「導入に向けたロードマップ」(2022年8月9日)でも2030年代半ばに原型炉建設に入るかどうか判断するという段階で「商業化」と言われても……。

ともあれこのブームもいつまで続くことやら。浦本助教授は、「退官に当たり、ため息をつく次第です」と言う。「なぜなら、まず、トラス状[磁気閉じ込め方式]の核融合炉は三大障害に完全に行く手を阻まれている。つまり、(1)底知れぬ巨額のお金(今後、何兆円?)と気の遠くなる時間(約50年以上)、(2)巨大で複雑な装置(巨大なものは単純でなくては扱えない)、(3)炉壁の耐熱材料と耐放射化材料は地球上に存在しない、の障害である」。

お金のことでは原子力委員会ITER計画懇談会の報告書「国際熱核融合実験炉(ITER)計画の進め方について」(2001年5月18日)がITERについてこう高言していた。「核融合炉実現までに必要な費用の推定を正確に行うことは困難であるとともに、それ以上に核融合炉実現によって得られる利益の大きさについてはほとんど推定不可能である。当懇談会としては、核融合エネルギーに対して行う投資は、あたかも人類の将来の自由度を保障する保険料と見做すべきと受け止めている」。「仮に、新たなエネルギーを必要としなくなったら、核融合エネルギーは技術的に完成していたとしても実用化されることはないであろう。その時人類は、この投資を無駄な投資で損をしたとは思わない。何故ならそれは保険料だからである」。

時間に関しては1998年時点で「50年以上」だったから、約半分が既に過ぎてしまった。気の利いた化け物ならとくに足を洗って引っ込んでい

うに。

浦本助教授が指摘した「(2)巨大で複雑な装置(巨大なものは単純でなくては扱えない)、(3)炉壁の耐熱材料と耐放射化材料は地球上に存在しない、の障害」は、そんな年月をかけた今も解決していない。

鍋が釜を黒いと言う

核融合を原子力発電と比べても仕方がないけれど、「核融合はクリーン」だと言う人もいる。大きな事故のときに出てくる放射能で比べれば、原発より少ないことは確かだろう。ただし、日常的な放射能漏れは、原発を上回りそうだ。トリチウムはもちろん、放射性ガスも漏れやすい。核分裂より4倍も多くエネルギーも約7倍高い中性子が発生し、施設内の労働者、さらにスカイシャインで周辺住民も被曝させる。また、機器を強く放射化しすぐに脆化するので頻繁な交換に伴って大量の高汚染廃棄物が出る。

後に原子力委員長となる藤家洋一名古屋大学プラズマ研究所教授は、こう書いていた。「核分裂発電所と核融合発電所を同じ条件のサイトに建設したとすると、どちらが安全かと聞かれると答えに窮する。“良く分りません”と答えるしかない。全然分らないかと聞かれたら“事故時については核融合炉の方が楽かな、通常時については核分裂炉の方が楽かな”と小声で答えることになるだろう」(1980年8月7日に同研究所で開かれたシンポジウム「核融合炉設計と評価に関する研究」の報告集)。

1994年11月号の「原子力工業」で、当時の日本原子力研究所の平岡徹特別研究員はこう言う。「核分裂炉はいくつかの神の恩寵のおかげで、ごく自然に短期間で成立した。一方、核融合炉はいわば神に逆らった力づくの技術で、その開発に巨額の費用と長時間を要している」。

その後何らかの神の恩寵が見つかったという話は聞かないなあ。

(西尾 漢)

2305: "目からウロコ"

植草一秀の「知られざる真実」

警察検察断罪した大善文男裁判長

2023年3月14日



FNN プライムオンライン: 2023年3月13日

松川事件、八海事件などいくつもの冤罪事件にかかわり、国家権力への抵抗を貫いた後藤昌次郎弁護士が遺された言葉。

国民を殺す、殺されるに追いやる戦争

やってもいない罪をきせる冤罪

国家にしかできない犯罪である。

戦争による殺戮は国民を物理的に殺すもの。

冤罪は国民を社会的に殺すもの。

国家による犯罪である戦争と冤罪を根絶しなければならない。

冤罪を生み出すのは代用監獄と取調室というブラックボックス。警察・検察は密室で犯罪を創作する。

場合によっては証拠も創作する。

いまはやりの「ねつ造」である。

冤罪は「魂の殺人」と呼ぶことができる。

東京高裁は3月14日、57年前に起きた「袴田事件」で、死刑が確定した袴田巖元死刑囚の再審開始を認める決定を示した。

1966年に静岡県で一家4人が殺害された強盗殺人事件。

死刑が確定したのは1980年12月のこと。

直ちに再審請求の活動が開始され、1981年4月に第一次再審請求が行われた。

第一次再審請求が棄却された翌月の2008年4月に、直ちに第二次再審請求が行われた。

この請求を受けて静岡地裁が、犯人が事件当日にはいなかったとされるズボンなど、5点の衣類の再鑑定をすることを決定し、ここから事態は新たな局面を迎えた。

2014年3月27日、静岡地裁は再審開始を決定した。同時に、死刑の執行と拘置が停止され、袴田氏は釈放された。

9年前のことだ。

直ちに再審が開始され、袴田氏に無罪が言い渡されるべきだった。

ところが、検察側が即時抗告し、2018年6月、東京高裁は再審開始の決定を取り消した。

その後、2020年12月に最高裁は、再審開始を認めなかった東京高裁決定を取り消し、審理を同高裁へ差し戻す決定をした。

審理を差し戻された東京高裁が、この3月14日に再審開始を認める決定を示したのである。

しかし、静岡地裁が再審開始を決定してから9年もの時間が過ぎ去っている。袴田氏は87歳。

再審請求を支えた姉のひで子さんは90歳だ。

3月14日、東京高裁は「袴田さんが到底犯人とは認定することはできない」と指摘するとともに、捜査機関による証拠の「ねつ造」が行われた可能性を指摘した。

弁護団事務局長の小川秀世弁護士は会見で

「検察が最高裁に特別抗告をすることになれば権限の乱用だ。速やかに再審開始を決定し、巖さんに『無罪』の声を聞かせてあげたい」

と述べた。

検察が有罪の維持にこだわり、特別抗告によって不服申し立てをすることは許されない。

検察に不服があるなら再審裁判の法廷で争えばよい。

争点となったのは、事件の1年2ヵ月後に見つかった、犯行時に犯人が着ていたとされた「5点の衣類」。

弁護側は発見時に血痕が赤みを帯びていた点に着目して、血痕のみを漬け実験を実施。

「衣類は数ヵ月で黒色化し、1年以上で赤みは残らない」と指摘した。

「衣類」は発見前の短期間しか、みそに漬かっていなかったことになり、袴田氏が犯行直後に隠したとする確定判決と矛盾すると主張した。

この論証が実現したのは、第2次再審請求審で、静岡地裁が訴訟指揮で検察側が確定審に提出していなかった「5点の衣類」のカラー写真やネガ、捜査報告書などが開示されたことによる。

検察が収集した証拠が裁判で開示されないことが事件の真相解明の大きな障害になっている。

これは、制度的、構造的な問題だ。

国家による卑劣な犯罪である冤罪を撲滅するための根本的な対応が求められている。

<本当に久しぶりの明るい話題>



朝日新聞: 2023年3月21日のトップニュース

統一協会問題を忘れるな

2023年3月28日

安倍晋三氏が銃殺され、統一協会問題がクローズアップされた。

安倍氏を銃殺したとされる山上徹也被告は統一協会によって家庭を破壊された経験を有する。

母親の過剰な献金が原因で家庭が自己破産に直面した。

山上氏は大学進学もあきらめなければならなくなった。

山上氏が安倍氏を銃殺した動機は安倍氏が統一協会と深く関わっていたと山上氏が判断したからだと伝えられている。

事件直後、山上徹也容疑者が供述したとされる旧統一協会と安倍元首相との関係について一部のメディアは「山上容疑者の思い込み」と表現した。

テレビ朝日「報道ステーション」司会を務める大越健介氏は次のように発言した。

「宗教団体への積年の恨みということを供述していますが、なぜその恨みの矛先が一足飛びに安倍元総理に向かったのか。

その理由として、祖父の岸元総理大臣、安倍元総理大臣と宗教団体との関係性を挙げていますけれども、これは全く、到底理解できない中身となっています。

徹底した動機の解明を待ちたいと思います」

発言は大越氏の無知をさらけ出すものになった。

戦犯容疑者として収監された岸信介氏はGHQによって釈放され、いくばくもなく首相の座に就いた。

ここに戦後史の核心が集約されている。

敗戦後の日本は劇的な転換を実現した。戦前が否定され日本民主化の偉業が成し遂げられた。しかし、その偉業が実行されたのは敗戦直後の2年間に限られた。

1945年から1947年の2年間。

この期間が日本民主化奇跡の2年だった。

その集大成が日本国憲法。

日本国憲法は1947年5月3日に施行された。しかし、占領統治は1947年に根底からの大逆転に直面する。米国の外交基本路線が「ソ連封じ込め」に転換した。1947年3月のトルーマン大統領特別教書演説が転換点を画した。連動して対日占領政策が180度の転換を演じた。GHQ主導権はGS=民政局からG2=参謀2部に移行。占領政策の根幹は「民主化」から「非民主化」、「反共化」に転換したのである。

占領政策の「反共化」に連動して戦犯容疑者への対応が激変した。米国は日本における反共工作の手先になる人材を戦犯容疑者から選出したと考えられる。その「選ばれた」戦犯容疑者が釈放され、日本における「反共工作活動」の中核を担うことになった。米国側の工作活動中核を担ったのがCIA。CIAの活動についてはニューヨークタイムズ記者ティム・ワーナー氏による『CIA秘録』（文藝春秋社）に詳しい。ティム・ワーナーはCIAから自民党への秘密献金をスクープした敏腕記者。上掲書の中で、

「CIAは1948年以降、外国の政治家を金で買収し続けていた。しかし世界の有力国で、将来の指導者をCIAが選んだ最初の国は日本だった」

「釈放後、岸はCIAの援助とともに、支配政党のトップに座り、日本の首相の座にまで上り詰めるのである」と記した。

他方、1954年に韓国で設立された統一協会は1964年に日本で宗教法人の認可を得た。統一教会本部は岸信介氏私邸の隣接地に置かれた。統一協会は1968年に国際勝共連合を創設したが、その後ろ盾になったのが岸信介氏である。

韓国の統一教会は反共政策を前面に押し立てることによって朴正熙軍事政権の庇護を受けることに成功。CIAの極東における反共工作活動の工作部隊として統一協会が位置付けられ、岸信介氏が日本における統一協会活動の後ろ盾になった。岸田内閣が旧統一協会に対する解散命令を請求すると伝えられてきたが実態は先送りである。統一地方選、国会議員補選、さらに可能性が指摘される衆院解散総選挙の強行のなどの状況下で、解散命令請求がうやむやにされる可能性が存在する。人々の記憶は薄れやすい。重要なことは一つ一つの問題に確実なけじめをつけてゆくこと。統一協会問題と高市早苗議員問題をあいまい処理することは許されない。



日テレニュース、2022年7月29日。作成者挿入

やはり空中分解すべき立憲民主党 2023年5月5日

大手メディアによる岸田内閣支持率が改善傾向を示している。昨年9月に岸田内閣支持率が3割を切った。政権終焉の秒読み態勢に移行した。昨年7月8日に安倍元首相暗殺事件が発生。7月14日に岸田首相が安倍元首相の国葬実施を独断専横で決定したことを契機に内閣支持率が急落した。岸田内閣は法的根拠がなく正当性がない国葬実施を強行した。

並行して噴出したのが旧統一協会と自民党の癒着関係と旧統一協会の悪事。岸田首相は自民党と旧統一協会の関係遮断を宣言。旧統一協会に対する解散命令発出請求の方針も打ち出した。野党は岸田内閣の退場を求めべきだったが野党第一党の立憲民主党が迷走し、岸田内閣存続に最大の貢献をした。自民党以上に国民支持を失ってきたのが立憲民主党。立民凋落が岸田自民を支える原動力になってきた。自民党はあいまいな状態を続けて市民が旧統一協会問題に対する関心を低下させる局面を待った。岸田首相は問題をうやむやにすること目論んでいるだろう。

4月23日の衆参両院補選で自民党は4勝1敗。立憲民主党が適正な対応を示していれば自民は1勝4敗の結果に終わっていた。岸田首相は2024年9月に自民党総裁の任期を終える。総裁を続投するには総裁選前に衆院総選挙を実施して勝利することが必要との認識を有していると思われる。そのタイミング選定を最重視していると思われる。首相が自己の利益のために衆院解散・総選挙を挙げるのは言語道断。憲法の不正利用に他ならない。しかし、言語道断の憲法不正利用を歴代内閣が実行し続けてきた。岸田内閣もその悪しき前例に従うものと考えられる。

岸田首相は6月解散、7月総選挙実施を決断するのではないかと。5月19～21日に広島でサミットが開催される。選挙に好都合のイベントである。野党の選挙態勢も整っていない。2024年9月までの時間軸では、このタイミングでの解散・総選挙がベストとの判断を岸田首相が示す可能性が高い。4月23日衆参議員補選で自民党が圧勝したわけではない。敵失で3つの勝利が転がり込んだ。

自民が大差で勝利できたのは山口4区だけだった。だが、岸田首相にとっての目的は自民党総裁の続投。大勝せずとも大敗しなければ良いとの考えだろう。最近の顕著な情勢は維新への投票者急増だ。一種のブームが演出されている。維新は完全な自民の補完勢力。自民が議席を減らしても維新が議席を増やすなら自民政権運営が妨げられることはない。総選挙で維新が議席を大幅に増やす可能性は高まっている。

入管法改悪が自公維国の賛成多数で強行される情勢。日本の人権軽視が世界に宣言されることになる。日本は難民認定を拒み、難民申請者の強制送還を強行する法制を整備する。本国に送還された難民申請者の生命と人権を尊重する姿勢は欠片（かけら）も存在しない。このような入管法改悪を推進するのが自公維国勢力であることを見落とせない。

岸田内閣は軍拡・原発・増税を熱烈推進する。この基本路線に正面から対峙する「真の野党勢力」の役割がいまほど求められているときはない。ところが、立憲民主党が迷走を続け、維新にすり寄る醜態を晒している。

立憲民主党が野党第一党に躍り出ることができたのは、立憲民主党が「真の野党」としてのスタンスを明確にすると期待されたことが主因だ。ところが、2021年10月総選挙で枝野幸男氏が野党共闘を否定し、右旋回を演じた。泉健太氏はこの路線を強化して今日の立憲民主党崩壊の危機を招いた。立憲民主党を直ちに解体し、「隠れ与党勢力」と「真の野党勢力」に分離・分割するべきだ。「真の野党勢力」を立て直し、迫る衆院総選挙に臨むことが必要だ。

2023年5月8日作成 「アヒンサー」
(目からウロコ FC2 アヒンサー)